

目 次

提言の趣旨	1
背景と視点	2
1 背景：転換期にある日本社会	2
2 視点：兵庫県の地域づくり施策の展望	3
第1章 現状認識	4
1 家族と地域を取り巻く状況	4
(1) 家族と地域の変化	4
(2) 家族と地域が直面する現状から	5
2 県内各地域の多様性	5
(1) 家族と地域	5
(2) 課題の多様性	6
3 兵庫県の県民生活行政	7
(1) これまでの取組	7
(2) 今後の方向性	7
第2章 事例等から見えてきた方向性	10
1 絆の形成	10
(1) 家族のつながりを見直す	10
(2) 地域のつながりを考える	11
2 支え合いが持続するしくみ	18
(1) 誰もがそれぞれの形で地域に関わる	18
(2) 活動が地域に根ざして続いていくしくみをつくる	22
第3章 暮らしの中での“ふるさと”づくり	29
1 開かれたコミュニティとしての新たな“ふるさと”	29
2 “ふるさと”づくりのポイント	31
(1) “ふるさと”意識を持つ	31
(2) “ふるさと”のために活動する	31
3 “ふるさと”づくりの推進方策	33
(1) 考え方	33
(2) 県への施策提案	33
提言の概要	39

提言の趣旨

1990年代初めのバブル経済崩壊以降、経済の低迷が長く続く中、東日本大震災を経て、日本社会は変革を求めつつもその方向性をいまだ模索している。この現状を踏まえ、第9期県民生活審議会では、一人ひとりがより豊かに生きるための方策として、県民の生活の場所を安全安心で持続可能なものとする地域のあり方を審議した。

県内で実践されているさまざまな地域づくり活動を調査分析したところ、重要な示唆が数多く得られた。それらを集約すると、お互いを認め合いながら、一人ひとりがつながっていく絆の形成、つながりの中で自立し、一人ひとりが役割を担うことで支え合いが持続するしくみ、の2点があることによって、帰属意識の広がりと自律的な解決が循環することが明らかになった。

事例から見えてきた方向性のもとづき、「地域づくり」においては“ふるさと”意識と“ふるさと”のための活動が大切であることを明確にし、この2つを両輪とする「“ふるさと”づくり」を提唱する。暮らしの中で、大切な心の拠りどころとしての“ふるさと”を再確認すること、“ふるさと”に関わることによって、一人ひとりが責任と役割を果たせる開かれたコミュニティが生まれるのである。

本提言における“ふるさと”とは

生まれた場所や育ったところ、文化や伝統の継承の地であると同時に、人生の土台であることが認識され、心の拠りどころとなる地であり、家族や仲間、地域と自分自身が関係づけられる舞台である。

このような“ふるさと”は、生活の場であり、二地域居住による交流など、人生のさまざまなステージを過ごすなかで育まれるものである。生まれ故郷を離れた若者や、国内外から新たに移り住んできた外国人等を含むさまざまな人々も受け入れ、流動性を持つ開かれた場であることによって、都市部であっても多自然地域であっても一人ひとりの“ふるさと”となり得るのである。

背景と視点

1 背景：転換期にある日本社会

経済の成熟化と社会の閉塞感

戦後の日本では、復興と経済成長が国を挙げての目標とされ、経済の拡大が個人を豊かにし幸福にすると考えられてきた。しかし、右肩上がりの時代が終わる中で、富の分配が問題となり、モラルを失い市場競争を不正に行おうとする偽装や詐欺などの事件が後を絶たない。加えて、経済的な豊かさが必ずしも幸福に直結しないことがさまざまな形で現れている。

経済が低迷し、雇用慣行が変化する一方で、経済成長に代わる目標がいまだ見つからず、目指すべき将来が不透明な中、国内で年間3万人近い自殺者が出るような生きづらさや閉塞感が生まれている。

社会の活力と個人の幸福を両立させるために、既得権益に左右されず、機会が平等に与えられる中で、一人ひとりがフェアプレーの精神を持って切磋琢磨しながら、幸福を追求し実感できる社会をつくる必要がある。

人口減少と少子高齢化

人口減少が始まり、少子高齢化が一層進行する中、社会保障・社会福祉をはじめとした従来の制度で現状に合わなくなっているものが少なくない。将来にわたって社会の活力を維持していくためには、高齢者をはじめ、一人ひとりの個性を尊重するとともに、それぞれの能力の発揮を促すことが必要である。

生活スタイルの多様化

戦後の日本は、農村社会から、会社等を中心とする社会へと移行し、そのいずれにおいても同質性を前提とした集団が築かれてきた。その中には閉鎖性の高いものも見られた。終身雇用制度が崩れ、家族形態等もさまざまとなる中、各集団さらには日本社会における同質性が薄れ、それに裏打ちされた他者との交流が少なくなっている。

日常生活の中でもグローバル化が進み、さまざまな人生観や生活意識を持つ人々が日本社会で暮らしている。そうした中、自らと異なる他者の個性を尊重したうえでの人と人とのつながり、個人と個人の関係性を再構築すること（新しい人間関係）を通じた、創造と共生の実現が望まれる。

東日本大震災

死者・行方不明者約2万人となった東日本大震災の発生により、社会の価値観が変化し、家族や地域の絆と支え合いの大切さが再認識された。多様なつながりの中で、一人ひとりが自立しながら支え合う社会を目指さなければならない。

2 視点：兵庫県地域づくり施策の展望

安全安心で持続可能な地域づくり

兵庫県は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、県民一人ひとりが、自ら考え、判断し、責任を持って行動する取組を重視してきた。東日本大震災の発生により、こうした県民主体による地域づくりが社会のセーフティネット形成に重要な役割を果たしていることが改めて確認された。

県民の生活の場所である地域を、安全安心で持続可能なものとするため、兵庫県がこれまで展開してきた県民交流広場事業等の施策を土台とする今後の地域づくりのあり方を展望する。

一人ひとりが輝く地域づくり

産業構造や生活スタイルが大きく変化している中、戦前のように緊密で同質的な地域に戻ることはできず、また人々はかつての姿に戻ることを望んでいるものでもない。一人ひとりが主体的に努力し、生き生きと活躍できる社会を実現するために、かつて地域が持っていたものを再評価したうえで、現在に即した形で個人の幸福につながる地域のあり方を展望する。

市町を通じて県民と取り組む地域づくり

地域づくり施策においては、行政機関として地域の実情を最も把握しているのが市町であることを踏まえ、県は市町と情報共有し、連携することが求められる。先導的なモデル事業や全県に及ぶ施策に加え、近隣府県との連携も含めた広域的な観点等から県がどのように地域を支援していくかを展望する。

第1章 現状認識

1 家族と地域を取り巻く状況

家族や地域の状況が変化し、生活のセーフティネットとしての機能が低下している。こうした中、孤立死や児童虐待等の問題が顕在化しており、これらの深刻な事態を未然に防ぐためには、行政機関の役割に加え、身近なつながりの再生による助け合いが不可欠である。

(注)この項における「目標」とは、兵庫県が毎年度実施している「美しい兵庫指標」県民意識調査における各指標の目標(ともにめざそう値)として設定されている数値である。

(1) 家族と地域の変化

世帯の小規模化、単独世帯の増加が進んでいる。

- *1世帯当たり平均人員 [県] 平成2年 3.02人 平成22年 2.44人
- *65歳以上単独世帯率 [県] 男性：昭和55年 5.35% 平成22年 12.36%
女性：昭和55年 13.54% 平成22年 23.38%

世帯人員が複数であっても、全員が一堂に集まる時間を十分に持てないケースが増えている。

- *1日に家族が揃うのが0~2時間[全国]昭和60年 42.1% 平成17年 49.2%

地域と個人、地域と家族のつながりが希薄化している。

- *近所付き合い:よく付き合っている[全国]昭和61年 49.0% 平成23年 20.3%
- *地域の行事によく参加する[県]平成24年 35.2%(目標27年 50%)
- *子育てについて地域で支え合う雰囲気がある
[県]平成24年 30.7%(目標27年 55%)
- *名前を知っている近所の子どもの数[県]平成24年 3.0人(目標27年 7人)
- *頼りになる知り合いが近所にいる[県]平成24年 54.7%(目標27年 70%)
- *地域の中で、異なる世代の人とつきあいがある
[県]平成24年 37.0%(目標27年 50%)

地域への思いを持つ人は低水準にとどまっている。

- *住んでいる地域に誇りや愛着を感じる[県]平成24年 55.2%(目標27年 70%)
- *地域の風土や文化について知っている[県]平成24年 37.7%(目標27年 55%)
- *住んでいる地域以外に「ふるさと」と思える場所がある
[県]平成24年 52.2%(目標27年 70%)
- *自慢したい地域の風景や名所がある[県]平成24年 48.0%(目標27年 55%)

従来の終身雇用中心の働き方から、非正規雇用の増加や雇用の流動化によって、職場における人間関係が弱まっている。

*雇用形態：非正規雇用[全国]平成元年 19.1% 平成 23 年 35.2%

(2) 家族と地域が直面する現状から

孤立死、児童虐待等の深刻な事象が多数発生している。

*孤立死（UR 賃貸住宅内[全国]平成 11 年 207 人 平成 21 年 665 人）

*自殺（[県]平成 8 年 900 人 平成 23 年 1,303 人）

*児童虐待（相談件数[県]平成 12 年 679 件 平成 23 年 2,272 件）

*ドメスティックバイオレンス

（相談件数[県]平成 17 年 9,030 件 平成 23 年 14,441 件）

*ひきこもり（[県]平成 22 年推計値 3 万人、支援を受けているのは 4.9%）

*消費者被害(70 歳以上の相談割合[県]平成 17 年 13.3% 平成 23 年 21.2%)

*小・中・高等学校及び特別支援学校（国公私立）におけるいじめ

（千人あたり認知件数[県]平成 10 年 2.0 人 平成 23 年 1.7 人）

2 県内各地域の多様性

兵庫県は大都市から農村部までさまざまな地域で構成されており、それぞれが独自の風土や文化を有している。各地域の実情に沿った方策により、地域づくりに取り組む基盤をつくる必要がある。

(1) 家族と地域

家族や地域の姿は県内各地で多様である。

< 少子高齢化、人口増減 >

*高齢化率（平成 22 年[最高]但馬地域 30.3%、[最低]東播磨地域 21.1%）

*合計特殊出生率（平成 22 年[最高]但馬地域 1.84、[最低]神戸地域 1.29）

< 家族形態 >

*単独世帯の割合（平成 22 年[最高]神戸地域 36.9%、[最低]北播磨地域 20.4%）

*三世帯同居率（平成 22 年[最高]但馬地域 17.3%、[最低]阪神南地域 2.8%）

< 近所づきあい >

*お互いの家を行き来したりする人がいる人の割合

（平成 22 年[最高]但馬地域 17.1%、[最低]神戸地域 7.7%）

*地域の行事によく参加する人の割合

（平成 24 年[最高]但馬地域 70.9%、[最低]神戸地域 22.7%）

*居住期間が 5 年未満の住人の割合

（平成 22 年[最高]阪神南地域 26.4%、[最低]丹波地域 14.9%）

< 住まい方 >

* 共同住宅に住む人の割合

(平成 22 年[最高]神戸地域 61.5%、[最低]但馬地域、丹波地域 12.7%)

< 活動主体 >

* まちづくり防犯グループ自治会カバー率

(平成 24 年[最高]但馬地域 100.0%、[最低]神戸地域 70.8%)

* 県民交流広場実施率

(平成 24 年[最高]但馬地域、丹波地域 100.0%、[最低]阪神北地域 69.0%)

* 人口 1 万人あたりの N P O 法人数

(平成 24 年[最高]神戸地域 4.7、[最低]東播磨地域、中播磨地域 2.4)

* 人口千人あたりの外国人登録者数

(平成 23 年[最高]神戸地域 28.3 人、[最低]但馬地域 5.8 人)

(2) 課題の多様性

地域がそれぞれの特性を持ち、課題は異なっている。

* 多自然地域

空き家の増加等による集落での安心感低下、人口の急激な減少、生活サービス機能の減退 等

* 地方都市

中心部の空洞化、都市機能の拡散、公共交通の衰退 等

* ニュータウン

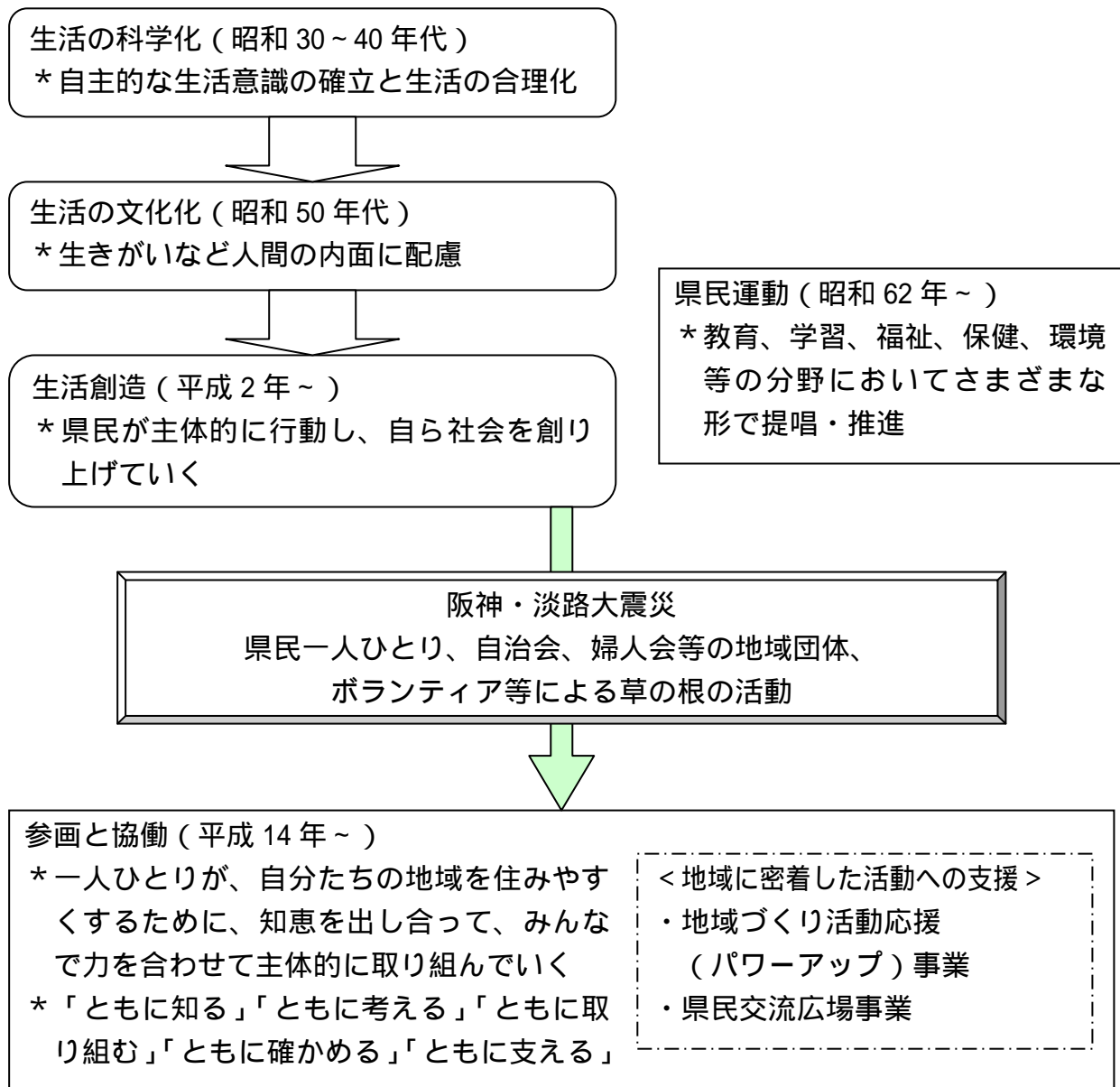
世代交代の停滞、一斉に進む高齢化 等

* 都市部

地域の間人関係の希薄化、高層住宅と周辺地域との接点の少なさ 等

3 兵庫県の県民生活行政

(1) これまでの取組



(2) 今後の方向性

兵庫県はこれまで、生活を豊かにしていく活動の主体性は県民が持っているとの認識のもと、「地域づくりや福祉、教育などすべての人々に関わりのある課題に対し、県民一人ひとりが自由に発想し、自ら実践して全体として調和のとれた自律社会を目指す運動」を県民運動として推進してきた。さまざまな分野で県民運動が展開されたことを通じて、県内各地で協働して課題に取り組む人間関係の素地が形成されている。

< 事例：防災力強化県民運動の取組 >

民間主体による防災への取組の実践を促進するため、県民（自主防災組織、NPO等を含む）、企業、学校、行政等がそれぞれ生命、財産を守る行動を実践する「防災力強化県民運動」を展開してきた。阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地域団体や民生委員・児童委員、NPOなどさまざまな属性の県民が協働して災害に備える体制が生まれている。

地域の各組織が協働した防災力 [宝塚市長洲地区]

自治会連合会、民生児童委員協議会、まちづくり協議会の三者が協働し、「地域は地域で守る」取組を進めている。

避難所運営マニュアルの作成

- * 他地区でも利用可能なマニュアルを作成し、市当局など関係団体に配布
- * マニュアルに基づいた訓練を実施し、100名以上が参加

災害時要援護者リストの作成

- * 民生委員・児童委員が対象者を訪問し情報開示の承諾を得る
- * 自治会、まちづくり協議会、社会福祉協議会が情報を共有し、リスト及びマップを作成

ハザードマップの作成

地域外 NPO による防災・減災対策のサポート [(特非)ひょうご地域防災サポート隊]

行政職員OBが、県内各地域を訪問して、その地域に合った防災・減災対策についてのサポート活動を実施している。

防災知識の普及・啓発などの出前講座

災害図上訓練

地域の防災マップづくりや防災マニュアルづくりの支援

平成 16 年度から展開してきた県民交流広場事業では、概ね小学校区における身近な地域において、県民の参画と協働によるコミュニティづくりに向けた取組ができる場の整備と活動の立ち上げにかかる経費を助成してきた。県民交流広場は、地域コミュニティづくりの呼び水の機能が期待されたものであり、力を合わせて課題に取り組むことなどを通じて、地域の人間関係を広げてきた。

県民交流広場において形成された個人や団体のネットワークを生かすことによって、さまざまな活動を展開する事例が生まれている。

- * 住民による高齢者の外出介助、病院の付き添い等のサービス循環システム
- * 買い物難民対策のためのミニマーケット
- * 住民が栽培、製粉、そば打ち、接客を行い交流拠点となるカフェ

一方で、県民交流広場全体で見ると、地域内外の多様な個人や団体の参画、住民の関心の喚起、活動を支えていく人材の確保などが課題となっている。

こうした課題を踏まえながら、県民運動や県民交流広場事業など、これまでの取組によって形成された人間関係のネットワーク等を活用したうえで、兵庫県の県民生活行政を推進することが必要である。

第2章 事例等から見えてきた方向性

1 絆の形成

一人ひとりが自立した個人として他者と出会い、愛情を持ってお互いを認め合いながらつながっていく。

年齢、性別、障害の有無、文化の違いなどを超えてさまざまな縁を育み、お互いの尊重や信頼のうえに親密で多様なつながりを結んで絆を形成する。

個人の自立を土台として、気軽に世話になったり世話をしたりという「お互いさま」「おかげさま」の関係をつくる。

(1) 家族のつながりを見直す

家族は、人との関わり方や公共の意識を培う最小単位の間である。

家族の中で個人が孤立し、虐待やドメスティックバイオレンスなど、深刻な事態につながる事例も見られる。誰もが自立し安心して暮らせる社会の実現に向けて、家族の支え合いの大切さについて柔軟に考える必要がある。

現在の社会では、居住形態や法的立場等のみで家族を定義することはできない。その人の状況に応じた、バラバラではなく、かと言って、しがらみにもならない適度な強さの、信頼と安心の礎となる親密で多様なつながりが求められる。地元を離れて暮らす人も、育ったところとのつながりを大切にする意識を持って、その地域の担い手としての責任を果たすことが望まれる。

家族として暮らしやすい関係づくり

家族がゆとりを持って関わり合える時間や機会を継続的に生み出す。

ア) 家庭生活と仕事を両立できる働き方

* 育児・介護休暇取得の促進や、在宅・短時間勤務などの導入を通じて、家庭生活と仕事を両立できる多様な働き方を選択できるようにする。

< 取組事例 >

社員の声を反映した実用的な制度

一人の子どもについて育児休業を2回に分けて取得できるようにしたほか、有給休暇を2年を超えてもプールしておくことができるしくみなど、仕事と生活の両立支援に向けて、社員が使いやすい制度をつくっている。 [(株)神戸デジタル・ラボ(神戸市)]

多様就業対応型の職場環境づくり

出勤・退勤時間を個人で自由に設定できる「自由出勤制度」や、正社員・パートタイマーの雇用の枠組みを廃止した「全社員時間給制」の導入により、すべての社員がそれぞれの環境に合わせて働くことを可能としている。 [(株)エス・アイ(姫路市)]

イ) 家族の共有体験となる機会

* 家族が、地域での行事と一緒に参加することなどを通じて、さまざまな体験を共有する。

* 地域の魅力を学び体験し、家族・親族や地域のつながりの大切さを学ぶ。

< 取組事例 >

食を通じた親子のふれあいづくり

家庭の味の継承や食育のために親子料理教室を開催し、共同作業する中で家族のふれあいのお手伝いをしている。 [食を考える会へるすイート(姫路市)]

未就園児親子が交流できる場

地域諸団体が協力して、未就園児親子が安心して交流できる運動会を開催し、親子2500人の参加があった。 [井吹東ふれあいのまちづくり協議会(神戸市)]

小学校と地域の高齢者の協働

会場の提供や参加者募集に学校が協力し、家庭と連携しながら、農作業や伝統文化、自然観察など小学生の郷土愛や家族愛を育む行事を高齢者が運営している。

[菅生地区あおぞら会(姫路市)]

(2) 地域のつながりを考える

育児や介護を行う家族への支援などのさまざまな地域課題に住民が協働して取り組むにあたっては、顔の見える関係が成り立つとともに、幅広い人材が参画できる圏域が想定される。

地域にはそれぞれ固有の歴史、文化、慣習や人間関係があり、それらは資源である。これらの各地域の個性(=宝物)を生かした多様な形のつながりがある。従来の地域や社会におけるつながりには、外部に対する閉鎖性を持つものもあった。価値観が固定化されて排他的になることのないよう、地域を良くしたいと思う誰もが関わることができる、自由度の高い柔軟なつながりをつくる。

“向こう三軒両隣^(注)”からの重層的なつながり

(注) ここで言う“向こう三軒両隣”とは、自分の家の向かい側の3軒と左右の2軒の家という物理的な居住関係のみを意味するものではなく、暗黙の相互監視や連帯責任を目指すものでもない。挨拶し合うなど顔の見える“ご近所”の住民の間で、個人や家族の意思を尊重しながら、見返りを期待することなく自らの利害を超えて援助し合う関係であり、地域内のつながりが広がっていく土台である。

顔の見える関係を基盤としながら、課題に応じて、集落・単位自治会のエリア、小学校区、中学校区など、異なる規模で対応する重層的なつながりをつくる。

集落：挨拶や近隣掃除など日常生活でのつきあいがある。自治会・婦人会等の地域団体が組織され、防災防犯や資源回収等の活動が実施される。

小学校区：子どもを中心とした交流やPTA活動が行われ、原則は歩いていける、顔が覚えられる範囲である。子育て支援・青少年育成やスポーツ、地域福祉活動等の場となる。

中学校区：生活基盤施設が概ね揃うエリアである。多様な人材が存在し、成人を対象とした生涯学習や情報交換会等が行われる。

< 取組事例 >

各集落の協力・助け合い関係

従来、8集落単位で地域づくりを担ってきたこともあり、地区としての一体感を実感する機会が少なかったが、毎月1回の「ふれあい喫茶」を各集落が分担して実施したことにより、交流を促進することができた。[長谷地区の振興を考える会(神戸町)]

自治会と福祉施設の協働

団地内の高齢者・知的障害者入所施設と在宅福祉支援センターの建設や運営について自治会が協力し、地域住民が施設ボランティアとして参加している。

[北須磨団地自治会(神戸市)]

型にはまらない活動

民生委員・児童委員が子どもや生活困窮者の見守り・手助けに加え、商店街や市場、小学校を巻き込んだ多文化交流イベントを開催している。

[真陽地区民生委員児童委員協議会(神戸市)]

いつでも個人や家族の支えとなりうる地域

地域の中に個人や個々の家族をつなぐ多様な関係やネットワークをつくることによって、個人や家族の孤立を防ぐ。

ア) 地域が持つ経験や知恵、思いやりの心で個人や家族を支援

* 家族の小規模化が進み、家族だけで育児・介護等を担うことが難しくなってきた。

* 高齢者など地域の多世代の住民が、それぞれの特性を生かし、思いやりをもって、問題を抱える家族に必要なときに手をさしのべ支援する。

< 取組事例 >

地域ネットワークによるSOSサインのキャッチ

連合婦人会等の女性団体等が各小学校区で見守りや声かけ等に取り組み、虐待等のサインをキャッチした場合は、迅速に市町やこども家庭センター等の関係機関につないでいる。

[子育て応援ネット(県内各小学校区)]

家庭での男女の助け合いの意識づくり

男性(父親)の子育てや地域活動への参加を促進し、「地域の親」として活動するきっかけを提供する「お父さん応援フォーラム」を開催している。

[ひょうごおやじネットワーク]

要援護者のいる家庭を災害時に支えるしくみ

高齢者や要援護者のいる世帯が実際に避難を体験すること、福祉避難所の開設を迅速に行うことを目的に、福祉避難訓練を毎年実施している。

[井吹東ふれあいのまちづくり協議会(神戸市)]

地域と親のコミュニケーション

生後4ヶ月以内の赤ちゃんのいる家庭を訪問してアドバイスをすることで、親とコミュニケーションがとれるようになった。

[伊丹市民生委員児童委員連合会 鈴原小学校区(伊丹市)]

地域ボランティアによる親支援

子育て中の親の負担を軽くするため、60名のボランティアが5歳~小学3年生を対象に保育を実施している。

[宇仁郷まちづくり協議会(加西市)]

イ) 育児、介護、引きこもり等の同じ悩みを持つ人が集う場所

* 子育てや介護等の悩みを誰にも相談することがないまま、個人や家族が周囲から孤立し、虐待等の深刻な問題を引き起こしてしまうことがある。

* 同じ悩みを持つ人が情報を交換し相談し合える機会や場所を設けて、支えられる人・支える人が孤立したり、追い詰められたりすることを防ぐセーフティネットをつくる。

< 取組事例 >

不登校の子どもたちの多様な学びの場

自治会のチラシを作ったり、餅つき大会では地域の商店街に助けてもらったりするなど、地域と持ちつ持たれつの関係のもとフリースクールを運営している。

[神戸フリースクール(神戸市)]

介護者が一息つける場づくり

介護する家族や本人が、いつでも立ち寄れ、情報交換や息抜きをできる場所を設けている。

[(特非)つどい場さくらちゃん(西宮市)]

肩の力を抜いた子育て・親育ちを応援

市の主催する保育サポーター養成講座修了生が、母親が息抜きできる託児付講座を運営している。

[子育て支援グループ キララ(三田市)]

まちかど健康教室の開催

体や心の健康、振り込め詐欺、成年後見人制度等をテーマに保健師等による教室を毎月開催し、血圧測定や健康相談を行う「まちの保健室」も同時開催している。

[花園校区連合協議会(明石市)]

ウ) 個人や家族を孤立させない地域のつながり

- * 少子化や人間関係の希薄化等により、子どもが多様な人と関わって豊かな心や社会性を育む機会が減少している。
- * 子どものみならず、各世代が生活の中で多様な価値観や個性に触れることができるよう、身近な地域で人間関係をつくり、学びの場としていく。
- * 個人や家族の枠組みを越えて、地域で発言し地域に参画することができる場をつくる。
- * 単身者が共同生活する住まい方や公営住宅における多世代入居など、個人同士が親密で多様なつながりを持つための媒体・きっかけをつくる。

< 取組事例 >

社会性を育む場

60代を中心とした世代が面倒を見る中、いろいろな年齢の子どもたちが遊んだり障子張りを教わったりすることを通じて、ものをつくる喜びやコミュニケーション能力、礼儀を身につけている。

[あいあいひろば(相生市)]

通学合宿による社会教育

人々に道義を訴え、社会教育を行った石門心学学問所跡地「中立舎」を拠点として、小学4～6年生が通学合宿を行い、夜の「こころ学講座」や、食事作り、近所でのもらい風呂体験等を通じて、掃除や片付けなど当たり前のことを、ルールを守りながら行い、人を思いやる心を養っている。

[日置地区(篠山市)]

家族の協力を得る努力

メンバーの活動には家族の協力が必要不可欠であり、それぞれの配偶者に声をかけ、理解してもらうよう努めている。 [真陽地区民生委員児童委員協議会(神戸市)]

公営住宅における学生シェアハウス

国の認定を受け、大学生が県営住宅に入居し、自治会に参加してパソコンで議事録を作成するなど地域づくり活動に参加している。 [明舞団地(神戸市・明石市)]

高齢居住者同士が助け合う住まい

居間・浴室・アトリエは居住者が共同で使用し、孤独や病気などの不安を解消する住まいづくりを目指している。 [グループリビングてのひら(高砂市)]

地域の魅力の共有と伝承

かつての農村社会では、鎮守の森や水源などでの共同作業や財産管理を通じて、地域住民がつながっていた。

産業構造の変化に加え、地域間格差の広がりや少子化等の要因によって、県内の一部地域では小学校が統廃合されるなど、地域の求心力の源であったものが失われつつある。

地域の魅力を住民が宝物として共有し、力を合わせて伝え育むことを通じて、地域への愛着を育み地域の核をつくって、つながりを結わえ直す。

ア) 地域の文化・伝統の継承と育み

* 地域に埋もれている祭り、食文化などの伝統や自然を、外部の視点等も活用しながら、住民自らが掘り起こして再発見し、さらに進化させていく。

< 取組事例 >

「むら芝居」の復活と保存による世代間交流

消防団がむら芝居を復活させ、舞台を備えた公民館の完成を機に保存会を設立し、世代間交流の場としている。 [はせがいむらづくり委員会(多可町)]

地域住民が親しむ里山づくり

登山道の開拓・整備や休憩ベンチ設置等を実施したところ、「毎月一日の日の出登山」等が地域で定着している。 [的形地域推進委員会(姫路市)]

埋もれていた歴史資源を外部の視点で発掘

地区外から訪れた人から、地区内で対峙している芦屋道満と安倍晴明の2人の陰陽師の塚を活用すべきと言われたことをきっかけに、イベント等を開始した。

[江川地域づくり協議会(佐用町)]

地域の史跡・伝承をかるたで共有

地域の文化遺産を掘り起こし、子どもたちに伝承するため、区民手作りの切り絵と公募による読み札で2年かけてかるたを作成した。学校でも取り入れられ、三世代参加の大会が盛況である。 [港区区長会(豊岡市)]

地元農産物による地域の味を通じたつながり

廃校となった小学校を拠点に農産加工施設を整備し、古くから地域の家庭で作られてきた餅や佃煮を製造して販売している。調理室での雑談を通じてコミュニティが活性化している。 [久斗山農産加工組合(新温泉町)]

地域の日常を新しい目で見直して発信

地域住民が共に歩き対話しながら、海外から移住したアーティストの目で地域の自然や建築物を再発見し、地域の歩行ルート(フットパス)として整備し内外に発信することを通じて、住民同士の絆を深めている。 [五斗長ウォーキングミュージアム(淡路市)]

イ) 情報紙やインターネット等を利用した情報の相互発信

- * 防災や子育て、介護等の住民ニーズが高い地域の情報を、ミニコミ誌やインターネット等の多様な媒体を用いて相互に発信することによって、共通の話題を作り出し、地域との関わりが薄い住民の関心を喚起する。
- * SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの多様な媒体を活用し、地域の魅力等について情報交換することを通じて、地域における人の輪をつくっていく。

< 取組事例 >

地域の生活情報を伝える新聞が活動の輪を拡大

新聞を全域で配布してホームページにも掲載することで、新旧住民の交流がスムーズになり地域活動への参加者が増えたほか、芸術祭の開催につながった。

[船坂新聞倶楽部(西宮市)]

住民と活動状況を共有

住民同士の活動状況の共有を目的に、協議会の活動、子どもたちの活動、各区の情報を掲載したニュースを毎月1回発行している。続けたことで、住民が楽しみにしてくれるようになった。

[北条地区まちづくり協議会(加西市)]

さまざまなマップに活用できる白地図の作成

防災、通学路など地域のニーズに対応した情報を落とすことができる町内会区分マップを作成し、地域の祭りに参加した人や各町内会長に配布した。

[みらいっくウメバチ(洲本市)]

双方向による情報共有

「町衆ブログ」と題し、イベントの記録や一般閲覧者による書き込み等、双方向により情報を共有している。

[小野地区地域づくり協議会(小野市)]

郷土の偉人のアニメ作成と発信

宝くじ助成事業の補助を受け、地元出身のアニメーターや神戸の専門学校生、地元小中学校美術部と住民が協力して郷土の偉人である大鳥圭介のアニメを作成、発信している。

[赤松地区むらづくり推進委員会(上郡町)]

地域内外への定期的な情報発信

年配者向けの地域内情報新聞と都会に出た地域出身者向けのホームページを定期的に発信・更新している。

[上久下恐竜の里づくり協議会(丹波市)]

2 支え合いが持続するしくみ

県内各地でさまざまな地域づくり活動が実施されているが、活動情報やノウハウの不足、リーダーの高齢化やスタッフの固定化等の担い手の問題、資金確保の困難さなど、運営上の課題は多い。

特定の人に負担が集中したり、広く住民の理解を得られていなかったりする場合、活動を持続することは困難である。持続的に課題解決に取り組んでいくには、一人ひとりがつながりの中で自立し、役割を担うしくみが必要である。

(1) 誰もがそれぞれの形で地域に関わる

防犯、防災、環境などは、地域のすべての住民に関わる課題であり、地域に住むこと自体によって、住民一人ひとりに責任が生じる。

さまざまな価値感や属性を持つ個人や団体が話し合い協働することによって、新たなアイデアや方向性が生まれ、地域の活性化につながる。

課題解決への意識づけと協働

地域住民の誰もが気軽に参加できるフォーラムなど、地域課題を学習する機会を設ける。輪に加わる機会を提供することが地域社会に期待されている。

地域が抱える課題の解決に向けてともに取り組むことを通じて、人の輪を広げ支え合う土台をつくる。

ア) 住民一人ひとりが関心を持つしくみ

* 住民の関心が高い防災等の課題を取り上げ、地域の課題を自らのものとして捉える共通認識と協力体制を形成する。

第一段階 < 協働組織の立ち上げ >

住民が地域の現状や課題について学んだり解決策を話し合ったりする機会を設ける。課題の整理や人材発掘、役割分担等を行い、課題解決のための協働に向けたグループを立ち上げる。

第二段階 < 課題解決に向けた協働 >

第一段階で共有した地域課題について、テーマに応じたリーダーのもと臨機応変にチームを形成し、お互いの力を合わせながら具体的に行動し、信頼関係を構築する。

< 取組事例 >

防災など住民の関心が高いテーマの設定

敷地内に、平常時は子どもや住民が集う親水公園となる防災井戸を整備したことなどを通じて、住民の一体感が生み出され、防災意識の向上が図られている。

[加古川グリーンシティ (加古川市)]

誰でも参加できるネットワーク組織

「野田北ふるさとネット」(まちづくり協議会、地域団体、NPO、PTA、民生委員・児童委員、市職員等で構成)を設立し、月1回の定期的な会合で話し合い、違法駐輪等の課題を解決してきた。
[野田北ふるさとネット(神戸市)]

住民自身によるまちづくり計画策定

宝塚市では、平成14年度より、おおむね小学校区を単位とするまちづくり協議会ごとに、地域におけるまちづくりの目標を決める計画を策定しており、市の総合計画に反映させている。
[宝塚市]

テーマ別の部会等の設置

かえるの郷部会(自然環境の保全)やはぐくみの郷部会(子育てや地域文化の継承)等の部会を置き、従来地域に関わりを持たなかった若者世代も含めて、さまざまな取組を進めている。
[与布土地域自治協議会(朝来市)]

できる人が、できるときに、できることをするしくみ

県民意識調査の結果によると、地域づくり活動に参加できない理由として、仕事等で忙しく時間がないことや、どんな活動をしているかの情報がないことを挙げる人が多い。

ライフステージやライフスタイルに応じて、日常生活の中で気軽に参加できるしくみや情報提供が必要である。

ア) 気軽に立ち寄れる地域のたまり場づくり

* 商店街の空き店舗や、小学校の余裕教室などの空き空間を含む、公民館、図書館等の公的施設を地域のたまり場とし、住民がいつでも立ち寄ることができるようにして地域に関わるきっかけをつくる。

* 毎日の開館やスタッフの常駐、曜日や時間を決めたイベント開催、スペースの開放など、多世代の人が集まりやすい工夫が必要である。

* 県民交流広場事業で整備した拠点を住民に広く周知し、地域の人々の輪を広げる場所とする。

< 取組事例 >

空き店舗を世代交流の拠点に

地区の高齢化率が40%を超える中、地域の中心に位置し、住民が毎日訪れる商業施設の空きスペースで、高齢者が気軽におしゃべりできる場を提供している。

[あいあいひろば(相生市)]

小学校の空き教室を活用

児童数激減により余裕のできた空き教室を活用して、各種体験教室のほか、行事に参加しない人でも立ち寄れる週4日の喫茶コーナーを運営し、利用者は1,300人/月以上となっている。
[天満南地区(稲美町)]

立ち寄りやすい場所で活動

活動拠点がJR尼崎駅のすぐ北にある「コミュニティサロンはなみずき」の中にあるため、いろいろな人が立ち寄り、さまざまな情報が集まってくる。

[HANSHIN21 街づくりの会 (尼崎市)]

ボランティアの力で毎日開館

県民交流広場「ぼっかぼかひろば」を毎日 10 時から 19 時まで開館している。地域団体や大学などの協力で継続的な運営を可能にしている。 [瓦木・深津地区 (西宮市)]

マンション多目的室での飲み会

月に 1 回、掲示板やエレベーターに案内を掲示して、住民の自由参加による飲み会を開催し、マンション内の交流に向けたアイデアを出す場となっている。

[高取台サンハイツ (神戸市)]

イ) 各自の技術、技能や経験を生かした活動の促進

- * 地域づくり活動は特別な技能を必要とするものではなく、文化・スポーツ等の趣味を生かしてまちおこしに取り組んだり、企業OBが仕事で培った人脈や技能を活用したりするなど、一人ひとりが地域の中でできることをする。
- * 既存の組織に新たに加わるのは、精神的負担が大きい場合もあることから、例えばウォーキングと防犯見守り活動を並行して行うなど、ちょっとした手伝いを通じて地域に関わる方策をつくる。

< 取組事例 >

趣味を生かしたまちおこし

須磨の歴史に興味を持つ者が集まり、観光ガイドや歴史講座の運営を通じたまちおこしに取り組んでいる。 [(特非)須磨歴史倶楽部 (神戸市)]

地域の人の持つコネクションを活用

助成金のスポンサーになっている企業に勤めている人から情報をもらうなど、地域の人の持つルートを活用している。 [甲子園八幡町自治会甲子園筋緑化ボランティアグループ (西宮市)]

日常生活の中で負担のない活動

日常的にウォーキングをしている人に防犯パトロールの腕章をつけて歩いてもらう。

[小浜小学校区まちづくり協議会 (宝塚市)]

地域の年長者をスタッフに

専門・得意分野、技術、知恵を生かす形で広くスタッフとして関わってもらっている。

[アルファグリーンネット西淡支部 (南あわじ市)]

地域の人を講師に

「食・安全」などの研修や教室を行う際は、できるだけ地域の人に講師になってもらっている。

[倭文ふれあい広場地域推進委員会 (南あわじ市)]

企業、学校・大学等多様な主体の関わり

企業や学校・大学は人材や施設、専門知識等のさまざまな活動資源を有しており、地域の重要な構成員として協働することにより、地域の課題解決力を高めることができる。

学校は、地域の教育・学習の拠点であり、災害時の避難・救難援助の拠点にもなるなど、地域の核となる場である。

住民と、学校・大学の教員や生徒・学生が一体となって地域づくりを行うことにより、地域を支えていく人材の育成につながる。

社会貢献意識の高い学生などの若い世代は、流動的に各地域を動いて地域づくり活動に参加している。

ア) 地域づくり活動が評価されるしくみ

* 地域づくり活動を通じて培った力を明示し、学生の就職活動や社会人のキャリアアップ等につなげる。

* 企業が社会貢献活動を行い、それを広く周知することで、企業も地域を構成する一員であることについて、住民と企業の双方の認識が深まる。

< 取組事例 >

能力評価シートの開発と普及

能力評価シートを開発し、学生の社会活動の力を連携先の地域側が評価してその結果をフィードバックすることにより、就職活動につながるしくみを構築している。

[(特非) コミュニティ事業支援ネット (西宮市)]

地域から情報収集した貢献活動

職員が地元自治会等に出向いての情報収集を通じて、地域の課題解決に向けて長期的に継続できる取組内容を各店舗が試行錯誤しながら決め、商店街の景観美化や登校時見守り等に地域住民と協働して取り組んでいる。

[尼崎信用金庫 (尼崎市)]

イ) 地域全体を学びの場とした学校・大学との協働

* 県立高校では、「高校生地域貢献事業～トライやる・ワーク～」として地域社会の力となる活動を実施し、豊かな人間性の醸成を図っている。生徒が意欲的・主体的・継続的に取り組む活動への発展や、学校と地域の協力的な体制づくりが求められる。

* 団地や商店街の活性化、古民家再生、高齢者支援など、地域課題解決に大学が参加している事例が多数ある。学生は現場を経験することで学びを実践するとともに、地域は学生の発想や行動力を地域づくりに生かすことができる。

< 取組事例 >

地域とともに町おこし 町ぢゅう美術館

高校、PTA、市外郭団体等の 11 団体からなる実行委員会を組織し、運営委員長は高校生が務めるなど生徒が主体となり、授業で制作した作品を発表する場を設けている。

[県立龍野北高校 (たつの市)]

中学生による地域防犯の呼びかけ

生徒自身の企画で全校生徒中 3 分の 1 が「防犯戦隊マモルンジャー」を結成し、地元の幼稚園・保育園等で出前の防犯・交通安全教室を行っている。[有年中学校 (赤穂市)]

学生を活性化の担い手に

団地内に拠点を設け、団地再生にかかる調査研究や住民向け福祉の相談会等を実施している。また学生による季節行事等への参加や県営住宅居住による自治会活動等への参加も行われている。

[明舞団地 (神戸市・明石市)]

学生を講師とした体験学習

兵庫教育大学のサークル活動や小野高校の部活動の場として、大学生・高校生が子ども放課後教室に参加している。

[「商店街の寺子屋」実行委員会 (小野市)]

大学の先生をアドバイザーに

若い世代に説得力のあるアドバイスをもらえ、イベントなどにゼミ生の協力を得ることも期待できる。

[青山 1000 人会 (姫路市)]

大学と地域が連携した場所づくりと活用

誰でも真似できる技術・工法で「まちの居場所」を作り、住民と学生が主体となって活用している。

[関西大学佐治スタジオ (丹波市)]

ワカモノヂカラプロジェクト

県内の若者が、東日本大震災被災地でのボランティア体験をもとに、学生ボランティアの自主組織を発足させ、被災地支援プログラムを開発・実践している。

[(特非) 生涯学習サポート兵庫 (神戸市)]

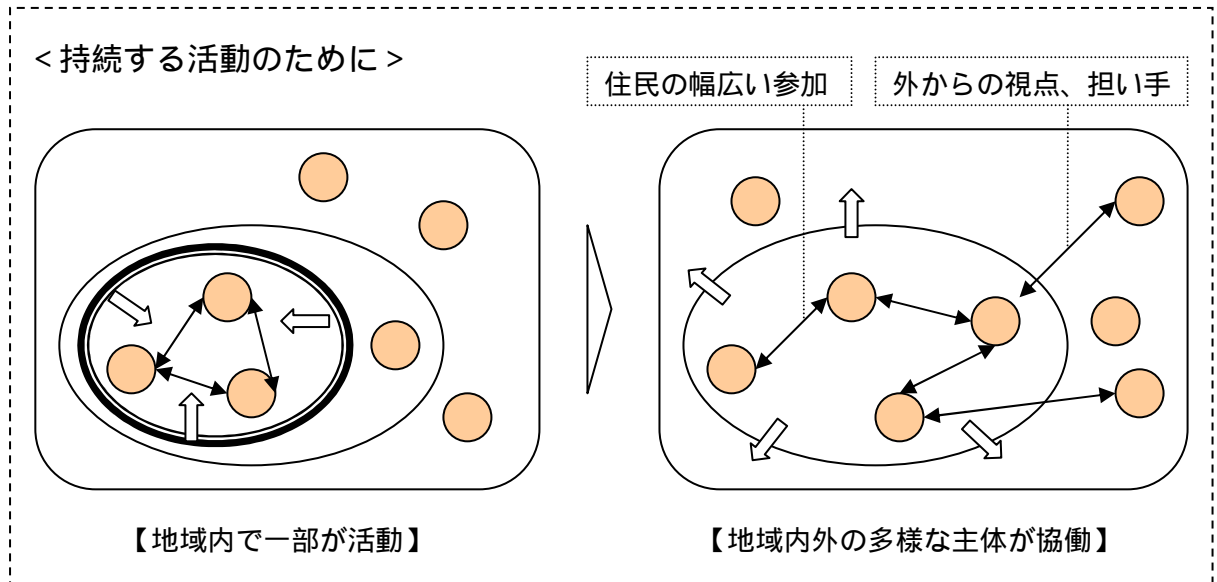
(2) 活動が地域に根ざして続いていくしくみをつくる

子育てや高齢者支援、防犯・防災、環境保全などの活動は、生活に密着しており、幅広い参加を得ることで、一層効果的に課題解決を図ることができる。地域内の多数の個人や団体の関わりによって、地域住民の意思を代表して活動することができる。

人口減少・少子高齢化が進む中においては、流動的に人が動き、外からの視点や担い手としての力が加わることが、従来の地域の価値に気づくとともに新しいものを生み出し、持続していくことにつながる。

地域内外の多様な主体が協働するには、それぞれの考えを引き出し、議論を整理しながら方向性を決めていくリーダーシップが必要である。

リーダーを支える住民の土台として、地域の一員としての規範意識が求められる。



裾野の拡大

担い手が固定化し、地域全体に広がっていないとの悩みを持つ活動団体は多い。地域の人材は個々に技能や情報を持っており、裾野の拡大は活動の活性化に加えて継続のための基盤づくりにつながる。

一人ひとりがさまざまなネットワークに加わり、複数の役割を果たすことで、柔軟な活動の場ができる。

地域のために活動している人たちが孤立することなく、強みを生かして補い合うネットワークを形成する。

ア) 地域内外に潜在する人、モノ、情報の活用

* 活動の内容や予定について、地域団体や児童館・公民館等の拠点を通じた告知、全戸配布等の手段により、地域に広く定期的に情報発信することで、若年層など、さまざまな人材が参加するきっかけとなる。また、多言語のチラシ等の作成・配布により、外国人への参加を呼びかけることも重要である。

* 常に同じ内容の活動にとどまるのではなく、今まで活動に参加したことのない住民が気軽に参加しやすいメニューを提供することは、新たな人材の発掘にもつながる。

* 地域の活動組織を、地区出身者等を加えた開かれた形に移行することで、人的資源を確保することもできる。

* 二地域居住や交流を通じ、ファンとしてその地域に貢献する人材を獲得する。

< 取組事例 >

地域の外国人等への参加呼びかけ

獅子舞の継承活動への案内チラシを、英語、ハングル、ベトナム語等の言語で作成・配布している。 [下山手ふれあいのまちづくり協議会(神戸市)]

情報発信による人材の発掘

活動予告のチラシを毎月作成してPRすることで、自分の提供できる技術や資料を持って参画してくれる人が増えている。 [戎座人形芝居館(西宮市)]

人材募集チラシの配布、人材バンクの登録

具体的な業務内容を書いたチラシを全戸に配布して人材を公募し、コミュニティの人材バンクに登録している。 [長尾台小学校区まちづくり協議会(宝塚市)]

「お試し会」の開催

「料理」「映画」などの体験プログラムを実施し、通常の行事に参加を促している。 [貴崎校区コミュニティ推進協議会(明石市)]

地域外住民も参画できる組織への移行

従来の地域内組織を発展移行し、地域外住民や事業者も会員として参画可能な「奥山観光ほたるの郷」を地域住民9名、地域外住民(地区出身者中心)11名により設立して、「地域金山跡再生プロジェクト」に着手した。 [出石町奥山地区(豊岡市)]

女性組織の立ち上げ

自治会の構成メンバーの多くが男性であり、女性が運営に参画する機会がほとんどなかったが、総会で女性会の設立を議決した。 [岩崎むらづくり委員会(養父市)]

都市部住民との協働による小規模集落自立の取組

宍粟市千町集落では、毎週2回、都市部住民が泊りがけで訪れ、共同作業で耕作放棄地を再生しているほか、収穫した農産物を都市部で販売している。

[あこがれ千町の会(宍粟市)]

イ) 強い課題解決力を持つネットワークの形成

- * 各団体が情報交換し、意思決定する場を設けることにより、個々の取組みをつなぐ。
- * 個人でも参加できる開かれたネットワークを設け、日常は交流を通じてつながりながら、課題が生じた際にはその分野を得意とするリーダーを立てて解決に当たる。
- * 地域団体、NPO、企業、学校・大学、行政等の異なる属性を持つ地域の各主体が地域課題の共通認識をもったうえで、課題解決や地域資源を生かした活性化の取組を協働して行うしくみをつくる。

< 取組事例 >

地域の合意形成のしくみ

19 自治会、14 の各種団体が情報を交換し吟味する場として、コミュニティ連絡協議会を運営している。 [東山台コミュニティ協議会 (西宮市)]

自治会とボランティアの分担・協働

自治会が住民合意形成の議決機関、ボランティアが日常活動の執行機関としてコミュニティを運営している。 [中山台コミュニティ (宝塚市)]

交流の場の提供と中間支援

年会費 36,000 円を支払う会員の交流の場を提供するとともに、社会貢献活動の中間支援を行っている。 [(特非) コムサロン 21 (姫路市)]

機動的な活動グループの設置

「元氣な村づくりグループ」「女性グループ」などが事業ごとに取り組むが、グループ別に活動内容は特定していない。活動主体をあえて曖昧模糊とすることで、メンバーは気楽に参加でき、非常にうまく機能している。 [大垣内自治会 (佐用町)]

各活動団体の取組をつなげる

「いのち」をキーワードに活動する市民団体が集まり、震災復興支援、食農教育支援、ひきこもり・不登校等支援など、各プロジェクトを実施している。

[(特非) コウノトリ豊岡・いのちのネットワーク協議会 (豊岡市)]

但馬地域の N P O ネットワーク構築

中間支援組織のアウトリーチ活動により、但馬地域で N P O と行政のネットワークを構築するなど、活動を側面から支援している。 [(特非) 宝塚 N P O センター]

「エリアマネージャー」の設置

都市からの移住者や N P O と地域住民のつなぎ役を担っている。

[(一社) ノオト (篠山市)]

資金の確保

地域づくり活動団体の多くが、会費や入会金等を集めているが、収入のほとんどをそれに頼っている事例もあり、資金の確保は活動を継続していくうえで大きな課題となっている。

地域団体の中には、過疎化や高齢化により加入者が減少し、活動資金の問題が生じている場合がある。

一方的な善意に頼った無償ボランティアは継続が難しい。コミュニティビジネス等の手法により、資金が循環するしくみが有効である。

地域課題の解決のためにはボランティアベースにとどまらない活動レベル(ふれあい喫茶を月1回ではなく、毎日開いているカフェとして、地域の見守り・交流ニーズに応える等)が求められ、そのための雇用を確保する必要がある。

ア) 地域住民が支え手となる生活支援サービス

- * 介護保険の対象とならない家事代行や外出補助などの生活支援サービスを、元気な高齢者をはじめとする地域住民が提供し、地域の一員としていつまでも社会参加できるしくみをつくる。
- * 日常生活の中でのちょっとした困りごとの相談を受け付け、ボランティア活動をしたい人とつなぐコーディネート機能を設ける。

< 取組事例 >

地域のために活動した時間を貯金

外出介助、病院の付添、買い物などのサービスを地域住民が利用できる。

[井吹東ふれあいのまちづくり協議会 (神戸市)]

介護保険でカバーされない日常生活の支援

一人暮らし高齢者等に対する家事代行や外出介助、給食サービス等を実施している。

[(特非) 東灘助け合いネットワーク (神戸市)]

安否確認を兼ねた買い物支援

自家用車などの交通手段を持たない高齢者世帯を対象として、食品などの御用聞きに個別訪問して翌日に商品を届けており、健康状態などの安否確認も兼ねている。

[奥銀谷地域自治協議会 (朝来市)]

ふれあいバスの運行

住民が運営するバスを週3回運行し、役所、病院、スーパー等を巡回している。市の依頼を受け、青色回転灯をつけて下校時間や夜間のパトロールも実施している。

[大芋まちづくり協議会 (篠山市)]

イ) ビジネスの手法を取り入れた課題解決

- * 地域課題の分野によっては、その解決を図りながら一定の収入を得るビジネスモデルを導入することが、最適な実施手法となる場合がある。
- * 高齢社会のニーズに対応した新しいサービス産業など、地域のニーズに応えるビジネスモデルを育み、新たな雇用を生む産業として確立する。

< 取組事例 >

地域(補完)通貨の発行

家事の手伝い・話し相手などの地域の助け合い活動や、商店街の協力店で利用できる地域(補完)通貨「おう」を流通させている。

[尾浜地区 (尼崎市)]

地域ぐるみでスーパーを運営

地区内のガソリンスタンドとマーケットの撤退に伴い、全世帯が共同出資して村営スタンドとマーケットを開設した。

[長谷地区の振興を考える会 (神河町)]

介護付き旅行の企画運営

介護ヘルパー 2 級以上の資格を持つスタッフの同行等により、高齢者などの旅先でのケアを行う旅行サービスを提供している。 [(特非)しゃらく (神戸市)]

ウ) 地域の持つ個性を生かした循環

- * 地域の持っている個性を資金確保につなげるしくみを、それぞれの地域に合わせた形でつくる。
- * 住民参画による地域資源の発掘と産業化を推進する。

< 取組事例 >

昔から持つものを一工夫

各家に昔から植えられているお茶の木から茶葉を集め、紅茶に加工するところから特産品開発を始めた。 [はせがいむらづくり委員会 (多可町)]

地域株式会社による「空き古民家」の活用

地域住民有志が出資する株式会社を立ち上げ、地域内の空き家を所有、管理運営を行うこととした。当初想定していた農家民宿としての活用が困難となったことから、空き家バンクとして借主を募集している。 [但東町薬王寺地区 (豊岡市)]

空き家古民家を改修した農家民宿の開業

集落が、企画運営を専門とする(一社)ノオトと連携して、有限責任事業組合を立ち上げ、まちおこしの一環として農家民泊を運営している。 [集落丸山 (篠山市)]

< 多様な個人や団体が地域づくりで協働している事例から >

地元の味の継承（企業組合 彩雲）

地域の女性たちが味噌加工から生活改善グループ活動を開始

加工施設運営受託に当たって企業組合を設立
20～70代の多世代雇用による世代間のつながり

地元団体から受注
高校との連携
地域イベント等で食育活動

商店街で地域の居場所づくり（おの夢館～播州カフェ～）

地元出身の若者が学校・部活仲間と株式会社設立
商店街活性化委員会に参加

中高の先生、そろばん協会理事長等との子ども時代のつながりを活かし、地域に縁のある資材を調達
住民とのワークショップによる内装

出身大学の大阪の学生がカフェづくりに参加
商店街店主へのアンケート等を通じた顔の売り込み

自治会とNPO法人の連携（（特非）あぼしまちコミュニケーション）

交流館について地域の各団体が2年間協議
交流館を運営するNPO法人設立
Uターン者が専属の事務局長に就任

地域6自治会の役員がNPOの理事等に就任
自治会の回覧板等で地域住民からスタッフを募集
NPO会員の9割が地元住民

自治会婦人部等による交流館を利用した活動
有償ボランティアとしての責任感

地域外へのファンの拡大（（特非）いえしま）

島外の若者のプロジェクト「探られる島」に関わった地元女性が設立
旧町総合計画の策定に携わったコンサルタントが支援

余った水産資源を加工して特産品を開発し、家島情報をラベルに載せて販売
「探られる島」参加者が行政職員等となって支援

特産品を口にした島外のデザイナーによるパッケージデザイン
家島の観光案内をするコンシェルジュ育成講座の参加者が大阪から移住

第3章 暮らしの中での“ふるさと”づくり

1 開かれたコミュニティとしての新たな“ふるさと”

事例等から見えてきた方向性に基づき、経済の成熟化や人口減少・少子高齢化、生活スタイルの多様化が進む現在の日本社会において、閉塞感を打ち破り、一人ひとりがより豊かに生きるための方策として、主体性のもと自立して、暮らしの中での“ふるさと”づくりに取り組むことを提案する。

東日本大震災は、発生した年を表す漢字が「絆」となったように、日本人の人間関係に対する考え方に大きな影響を与えた。また、近年の SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）の広がりや、人とつながりたいという気持ちを多くの人が持っていることを示している。

兵庫県は、これまでも、県民運動や県民交流広場事業等を通じて、人と人の関係から生み出される力を暮らしの豊かさに生かす方法を模索してきた。人口が減少していく今後も、兵庫の活力を維持していくためには、地域住民が複数のネットワークで役割を果たすことや地域内外のさまざまな人々を引き付けることが必要である。その求心力となり得るのは、多様な人々が違いを超えて、ともに育み共有できる地域の価値であり、地域の価値を核にしつつ開かれたコミュニティの新しい姿は、“ふるさと”と呼ぶことができるだろう。

自分たちの地域を自ら良くしようとする「地域づくり」には、地域を大切に思う気持ちに基づいて活動が実践される場合もあれば、活動していく中で地域への愛着が育まれていく側面もあり、「意識」と「活動」の相互のサイクルが重要である。

ここで提唱する「“ふるさと”づくり」とは、「地域づくり」においては“ふるさと”意識と“ふるさと”のための活動が大切であり、両輪となることを明確にしようとするものである。すなわち、“ふるさと”づくりに求められるのは、一人ひとりが大切な心の拠りどころとしての“ふるさと”を再確認することと、責任を持って“ふるさと”に関わることである。

生まれた場所や育ったところ、生活の場、交流を通じた二地域居住の地など、一人ひとりがそれぞれの“ふるさと”への思いを育みながら、ともに地域の価値を伝え創造することが重要である。

<キーワード>

多 様 (同質)
柔 軟 (固定)
自 立 (依存)
創 造 (踏襲)

多様 ... 個性や考え方の違いを尊重し多様性を“ふるさと”づくりに生かす。

柔軟 ... 時代潮流やニーズに応じて、新しいルールやしくみを検討する。

自立 ... 地域で主体的に意思決定し、事業や各種制度の活用で財源を確保する。

創造 ... 地域の価値をともに享受しながら、触発し合うことを通じて、地域に根ざした文化をさらに創造する。

→ **安心と豊かさ** : 防犯や防災をはじめとしたさまざまな課題にともに対応し、困ったときには助け合える関係性に根ざして、生活を豊かにする。

2 “ふるさと”づくりのポイント

現在の社会に即した“ふるさと”づくりとは、各地域の個性や資源を生かすこと
によって、帰属意識の広がりや地域課題の自律的な解決を図るものである。

ここでは、“ふるさと”づくりに今必要と考えられるポイントを提案する。県内
各地における実際の“ふるさと”づくりは、地域の実情、課題に応じて、それぞ
れのポイントが濃淡を成す多様なものとなる。

(1) “ふるさと”意識を持つ

“ふるさと”への想い

家族や地域を心の原点として生命がつながっていることを実感し、他者への思
いやりを育む。

家族がお互いに認め合い、関係を結び直す。

ともにつくってきた地域の価値を認識し伝える意識を持って、内外に発信する。
一度離れた人や、新しく来る人など、さまざまな人が自由に出入りできるよう
に輪を広げ、外部と触れ合い合うことを通じた変化から、さらに新しい価値を創
造する。

人の流動性が高まっていることを前提とし、短期間住んでいる人も含めて現在
の生活空間である地域を思う気持ちを育てる。

一人ひとりが“ふるさと”に愛着を持つことを通じて、地域を持続可能なもの
としていく原動力が生まれ、将来に夢を持って兵庫の元気を創出することがで
きる。

自立した個人同士の関係づくり

家族や近隣関係を基盤に、相互の信頼と共生の心を育む。

一人ひとりが役割を持つことによって、周囲との関係をつくり、個人として自
立することができる。

個人の自立のうえに、気軽に他者の世話になったり世話をしたりできるお互い
さまの関係を築く。

(2) “ふるさと”のために活動する

顔の見える生活圏での取組

一人ひとりが、日常生活を送る中で、地域でそれぞれの人間関係をつくり、活
動する。

日常における人間関係を基盤として、住民が情報をお互いにやりとりし、力を
合わせて地域課題の解決に取り組む。

地域の一員としての自覚と行動

地域が抱える課題（防災、防犯、高齢者支援、子育て支援等）を住民自身の視点から提起する。

地域の目標（目指す方向）やそれに向けた課題を、他人事ではなく自らに関わるものとして、共有する。

課題解決に向けて合意形成する圏域としては、お互いに顔の見える関係が成り立つと同時に、多様な視点で多角的に検討できることが要件となる。

多様な主体の能力の発揮

課題に応じた地域の人材がリーダーとして核となり、内外からメンバーが参画する。

協働促進型のリーダーシップを持つ者がコーディネートすることで、個々のメンバーが意見を出しやすいきっかけや場をつくってそれぞれの考えを引き出し、合意形成を促してともに取り組む。

人口減少社会で担い手の絶対数が減少する中であっても、さまざまな担い手が個性と能力を発揮するとともに、不足している点を補い合いながら、互いの力を合わせて課題解決に取り組む。

地域を越えた人、モノ、情報の流通を容易にするインターネット等のコミュニケーションや交通が発達しており、これらの手段を活用し交流することによって地域を越えたつながりが形成され、地域外の人材の力も活用される。

若い世代をはじめとしたさまざまな人材の流動性を高め、“ふるさと”を離れた人を含む新たな人々を地域に呼び込むことが地域の活性化につながる。

3 “ふるさと”づくりの推進方策

“ふるさと”意識が生まれ、“ふるさと”のための活動が広がるよう、県民の体験活動を促進するとともに、地域課題の学習、合意形成の場づくり、多様な主体による協働を支援する。

施策の実施にあたっては、市町と連携を取り、広域的な観点等から、地域の価値が再確認され、地域間交流の促進や地域内外の人材が“ふるさと”づくりに関わるしくみを構築する。

(1) 考え方

青少年期の体験を通じた学びの推進

子どもたち等の若年層については、年齢に応じて“ふるさと”を知る 自覚する 参画する、を体験していく学びの過程を構築し、少年期に“ふるさと”を知り、“ふるさと”の一員であることを自覚させたいうで、青年期においては、“ふるさと”に関わる活動に積極的に参画させる施策を推進する。

お互いに“話し合い”できる力の養成

相手の話を聞いて意見交換し、力を合わせる体験を積み重ねていくことによって、他者とコミュニケーションして話し合う力を高めていく取組みを進める。

誰もが参加できる開放的なネットワークの形成

各地域における取組の情報提供を行い、誰もが参加できる機会を提供し周知するとともに、行政も中立的な立場で参画しさまざまな人々を呼び込む。

話し合いの場を地域の主体と県や市町の行政機関との協働によって立ち上げ、さまざまな意見を引き出すコーディネーターができる人材（ファシリテーター）の地域内外からの参画や情報の周知等により、動き出していくなかで誰もが参加しやすい開放性を確保する。

(2) 県への施策提案

少年期における“ふるさと”（自然、文化、しごと等）体験プログラムの実施

青少年活動団体や地域団体等を通じて、子どもたちが“豊かな自然に触れる多様な体験”や“身近な地域での社会体験”をすることで、“ふるさと”を思う心を養う。

青年期における“ふるさと”貢献活動促進

商店街、地元企業等と連携しながら、学校教育の場において、地域社会の力となる活動を主体的に企画し取り組むことによって、“ふるさと”への参画意識を高める。

地域課題について学習する機会の提供

公民館等の地域社会教育施設で地域課題を取り上げた学習講座を開くとともに、地域住民の誰もが気軽に参加できるフォーラム等を、外部アドバイザー等を加えて実施する。地域課題について、自己診断できるワークシート等も活用しながらともに考える機会を提供する。

地域の合意形成のしくみづくり

地域団体、NPO、企業、学校、行政等の地域のさまざまな担い手が地域の目標と課題を共有するために話し合い、協働に向けてグループを立ち上げることを支援する。

多様な主体の協働による地域経営の支援

地域の合意形成のしくみによって形成されたグループによる事業提案を基本としながら、各地域の個性や多様性を生かし、補い合う活動など、支援メニューに基づく地域の課題解決や地域活性化のための取組を支援する。

- * 子どもや青少年など、若年世代の参画が見込まれるもの
 - * 地域資源（景観、特産品、伝統行事等）を生かした取組
 - * 都市部と多自然地域の青少年が相互に行き来する体験活動
 - * 県域を越えて人材を活用し、幅広い住民の認知と参加のもと交流する活動
- 等

“ふるさと”で活躍する人の紹介

兵庫を元気にしている人物を取り上げ、地域の魅力と合わせてホームページ等で情報発信することにより、兵庫での暮らしのファンをつくる。地域資源を生かした起業や新規就農等のしごと情報、住まい等の暮らしの情報を併せて提供し、各世代の人材が流動的に動くU・J・Iターンを促す。

“ふるさと”づくりにおける各主体の連環

地域団体（自治会、婦人会等）

- 地域の核となる活動 -
- 多世代が交流し規範を学ぶ場づくり
- 祭りや食文化等の継承
- 地域資源の発掘と共有
- 話し合いの場等の設定と周知
- 地域内外の個人・団体との協働
- 課題に応じたリーダーの登用

意識

活動

NPO等

- 専門性の発揮 -

- ボランティア等に関する普及啓発
- 悩みを持つ人等が集う場の提供
- 地域への課題提起
- 支援する人とされる人のマッチング
- 地域に合った活動提案とノウハウ提供
- 外部人材と地域との橋わたし

意識

活動

企業

- 地域ニーズへの対応 -
- 多様な働き方ができる職場づくり
- 社員のボランティア活動の推進
- 空き店舗等の地域への開放
- 地域と協働したCSR活動
- 地域資源を生かしたビジネスの展開
- 人口減少に対応したリハビリビジネス

意識

活動

県民一人ひとり

（人生の各ステージでさまざまな関わりをつくる）

- <若年層> 地域の歴史や文化、自然の学習 異世代、他学年とのコミュニケーション
- 地域の魅力の自覚と地域への参画意識の醸成
- <中高年層> 家族と関わる時間を継続的に確保
- 地域での人間関係づくり 地域の抱える課題の認識と行動
- <高齢者層> 経験や知識を地域に提供

学校

- 地域での学び -

- 地域活動への参加者募集等の協力
- 地域の魅力を学習する機会の提供
- 地域団体等と連携した体験学習
- 学校運営への地域住民の受け入れ
- 教育課程における地域貢献活動

意識

活動

大学

- 知的資源の提供 -

- 地域住民向け講座の開催
- 地域資源発掘のアドバイス
- 地域課題解決に向けた調査研究
- 学生を担い手とした地域課題解決
- 学内ボランティア組織の結成と活動

意識

活動

県・市町

- つなぎ手としての役割 -

- 県民の体験機会のコーディネート
- 地域の現状にかかる情報提供・周知
- 社会教育施設等も活用した話し合いの場の設定支援と参画
- 各主体による連携促進

意識

活動